

集会アピール

今年、私たちは東日本大震災から14年目を迎えました。福島第一原発は、大地震と津波によって引き起こされた事故により東日本全域に放射性物質を放出し、住民や漁業者、農畜産業者に深刻な被害をもたらしました。その苦しみは、今なお続いています。

そのような中、昨年宮城県女川原発2号機が再稼働しました。女川原発2号機は事故を起こした福島第一原発と同じ、沸騰水型軽水炉で老朽化原発です。ひとたび事故が起きれば、岩手県にも甚大な被害を及ぼしかねません。しかし、政府は国民の声に背を向け、原発推進を強化する政策を押し進めています。

今年2月、政府はついに「原発推進」の閣議決定をしました。福島原発事故後に掲げられてきた「原子力依存度を可能な限り低減する」という方針を完全に撤回し、原発の建て替えや新增設を推進する内容です。この決定は、事故の教訓を無視し、国民の命や環境よりも一部の企業の利益を優先するものです。

世界では脱原発の流れがあります。ドイツは一昨年、すべての原発を停止し、イタリアも国民投票で原発再開を否定しましたが、日本は福島事故を経験しながらも、こうした国際的な流れに逆行し、原発依存を深めようとしています。

再生可能エネルギーの導入が進む中でも、政府は原発再稼働を優先させています。東京電力は昨年4月以降、太陽光や風力発電の稼働を一時止める「出力制御」を実施しました。需給バランスの維持を理由としていますが、これは再生可能エネルギーの本格的な普及を妨げるものです。2023年には全国的に出力制限が急増し、再生可能エネルギーが本来の力を発揮できない状況が続いています。

さらに、原発は自然災害や攻撃のリスクにさらされています。昨年1月に発生した能登半島地震では、半島北岸一帯が隆起し、地震による地殻変動の怖さを改めて示しました。このように、日本列島は地震が頻発する自然災害のリスクにさらされており、原発の危険性を浮き彫りにしています。ウクライナ侵略での原発攻撃の事例も、原発が抱えるリスクの深刻さを明らかにしています。原発事故時の避難計画は未だに不十分で、これ以上のリスクを受け入れる余地はありません。

また、原発は動かしても動かさなくても莫大なコストがかかります。廃炉費用や事故対策費用、核のゴミ問題が消費者負担を増大させる中で、「原発は安価で効率的」というイメージはもはや幻想に過ぎません。それよりも、クリーンで持続可能な再生可能エネルギーの比率を増やし、電気の安定供給と適正価格を目指すことこそが、未来を守る道です。

エネルギーや物価高騰で多くの市民が苦しんでいる今こそ、再生可能エネルギーを地域ごとに活用し、自立したエネルギー供給システムを構築することが重要です。地域での取り組みや技術革新は既に成果を上げており、私たちの一步一步が未来の安心につながります。私たちが選び、進める行動が、次世代に希望をつなぐ力となります。

私たちは、原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求めます。子どもたちの未来とこの国の大地と海を守るために、原発のない社会を目指しましょう。

2025年3月16日

さようなら原発岩手県 集会 2025